

『介護サービスと負担に関するアンケート』の結果等及び今後の対応

平成 27 年 1 月 21 日

| | |
|-----|--------------|
| 担当課 | 長寿社会課 |
| 担当者 | 小椋 |
| 連絡先 | 0857-26-7860 |

1 アンケート結果を反映した事業の状況

このたびのアンケート結果は、来年度（平成27年度）からの三年間を期間とする鳥取県介護保険事業支援計画に記載し、介護保険事業運営の中で反映させていきます。

アンケートでは、「将来介護を受ける状況になった際に、どのような暮らしを望むか」という問いに対し、家族と同居している場合は、約半数の方が「主に家族の介護を受けて、自宅で暮らす」又は「介護サービスを利用し自宅で暮らす」と答えています。「本当は自宅で暮らしたいが家族の介護負担も考慮し介護施設で暮らす」と答えている方を含めると、約8割の方ができるだけ住み慣れた地域で、人間関係を保ちながら暮らしたいと願っていることがわかります。一方、「一人暮らしとなった場合は？」という問いに対しては回答傾向が一変し、半数近くの方が「一人暮らしは不安なので介護施設で暮らす」と答えています。

実際には住み慣れた自宅で暮らし続けたいものの、介護や高齢期の孤独、生きがいの喪失に関する不安などから、独居となった場合には施設で暮らそうと考えていることがうかがえます。

地域包括ケアシステムの構築として、医療介護に携わる専門職の連携強化、住民の支え愛活動の推進などを通じ、在宅であっても必要なケアが受けられる地域の仕組みをつくり、老後への不安を解消していく取組を進めることとしています。

2 記述意見に対する対応方針

＜設問＞自由記載

| 意見 | 対応方針 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 保険機能の破綻を回避するためには、地域ぐるみの健康促進、高齢者の生涯学習支援、現役世代の生活改善などが急務。 | 健康づくり、介護の予防、認知症の早期発見、重度化予防など、引き続き要介護状態となることを防ぐ取組を進めます。 |
| 国は、介護する側の介護補助装置やロボットなどの開発に力を入れ、開発会社業者への資金の支援をして欲しい。 | 現在でも、ベッドから車いすへの移乗の際などにリフトを利用することにより、介護職員の負担減を進めている事業所もあります。介護ロボットの導入については、国主導により、実用化に向けた研究が行われています。 |
| 対象の方が増えるから保険料が上がるのは分かるが、減ってきた時は下がるのか？年金の時のように変な建物を作ったりしないか？ | 介護保険は、三年を一期間として、保険料として集めた財源を原則としてすべて介護サービス等に使います。なお、団塊世代が後期高齢者へと向かうため、当面介護費用が下がる見込みはありません。 |
| 介護業務を民間主体で行っている現在の状況は、事業者が高齢者に「介護保険に加入しているのなら使わないと損」と言って、必要以上にお金を使わせているように感じる。介護の無駄遣いをなくし、本当に必要な介護をすることで介護保険料を上げないようにしたい。 | 不要不急の利用を控えるよう、ケアプランの点検などによりケアマネジャーへの指導等を行っています。今後も、引き続き給付適正化の取組を進めていきたいと思えます。また、介護保険サービスを使えば使うほど保険料負担が上昇することなど、住民への啓発を行っていきます。（市町村主体） |
| 高度で豊かな競争社会を目指すか、人間性豊かで互助精神を開く社会性を目指すか、狭小鳥取県としては自ずから決まっている。金をかけずに気持ちをかけよう。 | 平成27年度介護保険制度改正により、地域住民による高齢者の支援に対し、介護保険財源が充てられるようになります。市町村と連携し、人々の互助精神を活かした地域づくりを目指すこととしています。 |
| もっと地域や介護ボランティアに参加してもらい、多くの人々による介護をすべきである | |